



茨城県

基幹統計

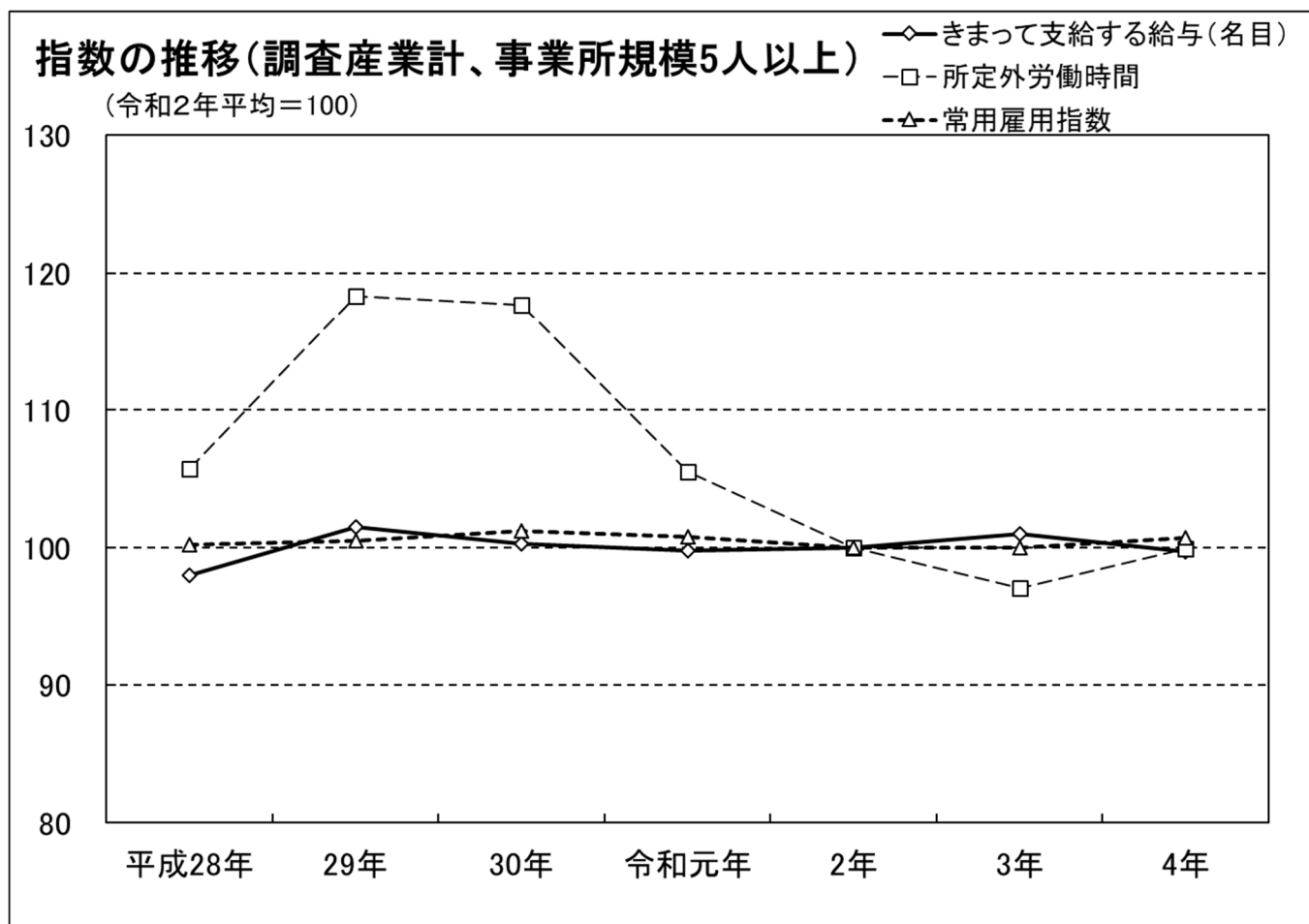
茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査 地方調査年報

令和4年分結果速報

[調査結果の概要（事業所規模5人以上）]

きまって支給する給与	262,502円	(対前年比	1.3%減)
所定外労働時間	10.8時間	(〃	2.9%増)
常用労働者数	1,020,766人	(〃	0.7%増)



茨城県政策企画部統計課

目 次

I	令和4年分地方調査結果の概要	
1	賃 金	1
2	労働時間	2
3	雇 用	3
4	指数表	4
5	就業形態別現金給与総額及び総実労働時間	4
6	全国との比較	6
II	毎月勤労統計調査地方調査の概要	8
III	令和4年特別調査結果の概要	9
1	賃金	10
2	労働時間数及び常用労働者数	11
3	全国との比較	14
IV	毎月勤労統計調査特別調査の概要	17

【はじめに】

このたび、毎月勤労統計調査の結果について、本県の令和4年分の概要をとりまとめました。毎月勤労統計調査は、賃金、労働時間及び雇用について毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が実施している基幹統計で、「全国調査」と「地方調査」が行われています。本県では、「地方調査」として常用労働者を30人以上雇用する事業所の中から約600事業所、5～29人雇用する事業所の中から約300事業所を抽出して調査を行っています。また、「全国調査」及び「地方調査」を補完するために、年に1回「特別調査」として常用労働者1～4人の事業所を抽出して調査を行っています。（新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年の特別調査は中止しています。）

【地方調査 利用上の注意】

- この調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の事業所規模5人以上のすべての事業所に対応するよう推定した数値である。
- 規模5人以上は規模30人以上を含む集計である。
- 表章産業は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づいている。
- 事業所規模5～29人の事業所は半年毎に3分の1ずつ、事業所規模30人以上の事業所は毎年1月に3分の1ずつ調査対象事業所の部分入替えを行っている。
部分入替え前後で、賃金、労働時間指数とその増減率については一定の断層が生じている。
- 「前年比」は対前年増減率（%）を掲載している。
また、指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 指数の基準は令和4年1月分から令和2年(2020年)平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和3年12月分までの指数を、令和2年(2020年)平均が100となるように改訂している。
なお、令和3年12月分までの増減率は、一部を除き、改訂前の平成27年(2015年)基準指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 常用雇用指数及びその増減率は、令和4年1月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（平成28年経済センサスー活動調査等）に基づき更新（ベンチマーク更新）し、過去に遡って改訂している。そのため、令和4年の賃金と労働時間の対前年同月比には一定の断層が生じている。

I 令和4年分地方調査結果の概要

1 賃金

(1) 事業所規模5人以上

1人平均月間の現金給与総額は、調査産業計で317,606円、名目賃金指数の対前年比は1.7%減であった。また、実質賃金指数の対前年比は4.4%減であった。(第4表参照)

内訳をみると、きまって支給する給与は262,502円、名目賃金指数の対前年比は1.3%減、特別に支払われた給与(ボーナス等)は55,104円、対前年差は1,702円減であった。きまって支給する給与のうち、所定内給与は243,989円、対前年比は1.2%減であった。

(2) 事業所規模30人以上

1人平均月間の現金給与総額は、調査産業計で358,579円、名目賃金指数の対前年比は0.3%増であった。また、実質賃金指数の対前年比は2.4%減であった。(第4表参照)

内訳をみると、きまって支給する給与が288,224円、名目賃金指数の対前年比は0.0%で差はなかった。特別に支払われた給与(ボーナス等)は70,355円、対前年差は1,504円増であった。きまって支給する給与のうち、所定内給与は264,477円、対前年比は0.7%増であった。

第1表 常用労働者1人平均月間現金給与額

茨城県 令和4年平均

規模	産業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
		実数(円)	前年比(%)	実数(円)	前年比(%)	実数(円)	前年比(%)	実数(円)	前年差(円)
5人以上	調査産業計	317,606	△ 1.7	262,502	△ 1.3	243,989	△ 1.2	55,104	△ 1,702
	建設業	381,248	0.3	325,541	△ 0.9	298,686	△ 1.2	55,707	3,716
	製造業	389,504	3.0	307,591	2.2	274,844	2.0	81,913	5,413
	電気・ガス・熱供給・水道業	522,785	△ 4.9	420,810	△ 6.3	370,782	△ 5.5	101,975	2,458
	情報通信業	425,937	3.4	315,890	0.3	283,829	1.8	110,047	16,619
	運輸業、郵便業	291,694	5.3	266,097	3.9	233,803	9.5	25,597	5,017
	卸売業、小売業	220,587	△ 11.3	194,743	△ 8.2	186,582	△ 8.2	25,844	△ 10,958
	金融業、保険業	367,420	△ 9.0	294,846	△ 6.5	282,318	△ 5.3	72,574	△ 18,266
	不動産業、物品賃貸業	380,837	6.5	319,798	7.1	300,952	6.3	61,039	2,375
	学術研究、専門・技術サービス業	510,771	△ 4.5	383,909	△ 4.5	363,744	△ 4.6	126,862	△ 5,488
	宿泊業、飲食サービス業	128,812	21.1	119,618	15.3	113,485	13.3	9,194	6,610
	生活関連サービス業、娯楽業	208,054	8.1	193,686	12.7	188,167	12.9	14,368	△ 2,164
	教育、学習支援業	448,927	1.4	352,965	5.5	348,001	5.4	95,962	△ 12,756
	医療、福祉	294,943	△ 0.4	249,322	△ 2.6	236,763	△ 4.0	45,621	5,045
	複合サービス事業	349,013	△ 5.1	280,470	△ 4.8	264,097	△ 6.6	68,543	△ 5,226
サービス業 (他に分類されないもの)	245,530	△ 4.9	211,659	△ 3.5	195,632	△ 2.5	33,871	△ 5,018	
30人以上	調査産業計	358,579	0.3	288,224	0.0	264,477	0.7	70,355	1,504
	建設業	501,252	△ 10.8	389,446	△ 6.8	340,724	6.6	111,806	△ 33,920
	製造業	413,006	3.9	322,101	3.1	286,373	3.4	90,905	6,078
	電気・ガス・熱供給・水道業	565,869	△ 9.8	465,350	△ 13.4	392,770	△ 12.0	100,519	14,246
	情報通信業	402,026	△ 1.1	309,341	△ 1.2	274,174	△ 1.4	92,685	3,205
	運輸業、郵便業	309,527	6.5	277,125	5.1	234,639	16.7	32,402	6,091
	卸売業、小売業	216,025	△ 7.7	189,600	△ 6.6	182,597	△ 6.1	26,425	△ 4,496
	金融業、保険業	425,050	△ 10.9	324,417	△ 8.1	302,413	△ 6.1	100,633	△ 28,488
	不動産業、物品賃貸業	347,830	11.5	268,919	2.7	253,024	2.4	78,911	29,589
	学術研究、専門・技術サービス業	555,227	△ 5.3	409,819	△ 4.7	387,110	△ 4.7	145,408	△ 9,010
	宿泊業、飲食サービス業	119,567	26.0	115,582	23.8	109,712	21.1	3,985	2,476
	生活関連サービス業、娯楽業	185,561	1.4	166,899	1.9	160,008	1.8	18,662	△ 1,044
	教育、学習支援業	519,286	5.1	393,633	6.3	386,621	6.2	125,653	1,103
	医療、福祉	326,296	0.0	274,321	△ 3.8	258,663	△ 5.3	51,975	9,981
	複合サービス事業	327,248	△ 5.5	273,132	△ 4.1	246,301	△ 5.9	54,116	△ 7,892
サービス業 (他に分類されないもの)	237,024	△ 3.4	207,537	△ 1.7	190,487	0.7	29,487	△ 5,015	

(注) 前年比は指数から算定した。

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

1人平均月間の総実労働時間は、調査産業計で140.3時間、労働時間指数の対前年比は1.2%減であった。内訳をみると、所定内労働時間は129.5時間、労働時間指数の対前年比は1.6%減、所定外労働時間は10.8時間、労働時間指数の対前年比は2.9%増であった。出勤日数は17.9日、対前年差は0.2日減であった。

(2) 事業所規模30人以上

1人平均月間の総実労働時間は、調査産業計で144.0時間、労働時間指数の対前年比は1.1%減であった。内訳をみると、所定内労働時間は131.5時間、労働時間指数の対前年比は1.0%減、所定外労働時間は12.5時間、労働時間指数の対前年比は2.6%減であった。出勤日数は17.9日、対前年差は0.2日減であった。

第2表 常用労働者1人平均月間実労働時間及び出勤日数

茨城県 令和4年平均

規 模	産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		実数(時間)	前年比(%)	実数(時間)	前年比(%)	実数(時間)	前年比(%)	実数(日)	前年差(日)
5 人 以 上	調査産業計	140.3	△ 1.2	129.5	△ 1.6	10.8	2.9	17.9	△ 0.2
	建設業	161.1	△ 0.2	147.9	△ 2.1	13.2	26.6	19.7	△ 1.0
	製造業	158.1	0.5	141.3	△ 0.1	16.8	6.4	18.5	△ 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	162.7	3.0	145.0	△ 0.4	17.7	43.5	19.1	△ 0.1
	情報通信業	154.0	△ 0.8	137.8	0.0	16.2	△ 8.0	18.5	0.0
	運輸業、郵便業	163.0	△ 4.8	140.9	△ 2.2	22.1	△ 18.7	19.5	0.2
	卸売業、小売業	128.5	△ 4.4	122.5	△ 4.6	6.0	0.4	17.9	△ 0.4
	金融業、保険業	128.5	△ 4.0	123.0	△ 3.5	5.5	△ 14.8	17.7	△ 0.4
	不動産業、物品賃貸業	164.9	△ 3.6	150.1	△ 6.0	14.8	30.9	20.1	△ 1.1
	学術研究、専門・技術サービス業	146.7	△ 3.2	136.5	△ 2.3	10.2	△ 16.1	17.7	△ 0.7
	宿泊業、飲食サービス業	98.7	25.2	94.9	24.0	3.8	75.5	15.3	1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	128.5	9.7	124.6	9.4	3.9	21.1	17.0	0.4
	教育、学習支援業	139.1	△ 1.7	124.1	△ 4.4	15.0	26.8	16.7	△ 1.0
	医療、福祉	130.6	△ 2.0	125.8	△ 2.9	4.8	30.0	17.5	△ 0.4
	複合サービス事業	145.1	1.4	135.5	△ 0.5	9.6	37.1	18.4	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	130.5	△ 4.7	120.9	△ 4.4	9.6	△ 6.6	16.9	△ 0.7	
3 0 人 以 上	調査産業計	144.0	△ 1.1	131.5	△ 1.0	12.5	△ 2.6	17.9	△ 0.2
	建設業	170.6	△ 9.9	148.5	△ 2.6	22.1	△ 40.3	19.2	△ 1.9
	製造業	159.6	△ 0.1	141.7	△ 0.4	17.9	2.9	18.5	△ 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	167.6	3.2	145.7	△ 0.7	21.9	39.6	19.3	0.0
	情報通信業	154.6	2.4	139.6	3.6	15.0	△ 8.0	18.5	0.4
	運輸業、郵便業	165.9	△ 7.7	142.3	△ 4.4	23.6	△ 23.9	19.4	0.0
	卸売業、小売業	124.0	△ 6.7	118.4	△ 6.3	5.6	△ 15.8	17.9	△ 0.4
	金融業、保険業	130.0	△ 6.7	120.4	△ 5.9	9.6	△ 16.6	17.7	△ 0.6
	不動産業、物品賃貸業	152.1	△ 0.8	140.6	△ 1.4	11.5	6.6	18.5	△ 0.5
	学術研究、専門・技術サービス業	151.9	△ 0.4	141.4	1.0	10.5	△ 16.2	18.1	△ 0.1
	宿泊業、飲食サービス業	92.4	40.9	88.4	39.6	4.0	83.1	14.6	2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	113.0	4.1	107.9	3.8	5.1	14.7	15.4	△ 0.5
	教育、学習支援業	145.2	6.6	129.8	2.6	15.4	57.5	17.4	0.1
	医療、福祉	133.1	△ 2.6	128.4	△ 3.4	4.7	19.4	17.7	△ 0.4
	複合サービス事業	149.1	0.1	134.1	△ 1.6	15.0	17.3	19.0	△ 0.1
サービス業 (他に分類されないもの)	130.6	△ 4.2	120.7	△ 3.1	9.9	△ 17.5	16.7	△ 0.7	

(注) 前年比は指数から算定した。

3 雇用

(1) 事業所規模5人以上

月間平均の常用労働者数は、調査産業計で1,020,766人、常用雇用指数の対前年比は0.7%増であった。

パートタイム労働者数は、調査産業計で312,256人、パートタイム労働者比率は30.6%、対前年差は2.3ポイント増であった。

入職率は、調査産業計で1.71%、対前年差は0.08ポイント増であった。

離職率は、調査産業計で1.66%、対前年差は0.06ポイント増であった。

(2) 事業所規模30人以上

月間平均の常用労働者数は、調査産業計で627,747人、常用雇用指数の対前年比は0.6%増であった。

パートタイム労働者数は、調査産業計で159,347人、パートタイム労働者比率は25.4%、対前年差は0.4ポイント増であった。

入職率は、調査産業計で1.54%、対前年差は0.05ポイント増であった。

離職率は、調査産業計で1.51%、対前年差は0.06ポイント増であった。

第3表 常用労働者数、パートタイム労働者比率及び労働異動率

茨城県 令和4年平均

規模	産業	常用労働者数					労働異動率			
		実数(人)	前年比(%)	パートタイム労働者数(人)	パートタイム労働者比率(%)	前年差(ポイント)	入職率(%)	前年差(ポイント)	離職率(%)	前年差(ポイント)
5人以上	調査産業計	1,020,766	0.7	312,256	30.6	2.3	1.71	0.08	1.66	0.06
	建設業	47,814	5.2	4,391	9.2	0.4	1.34	△ 0.08	1.54	0.12
	製造業	247,982	△ 0.4	30,341	12.2	△ 2.0	1.03	0.07	0.99	0.06
	電気・ガス・熱供給・水道業	4,818	△ 5.4	88	1.8	△ 0.1	0.63	0.26	0.97	△ 0.17
	情報通信業	11,283	10.3	830	7.4	△ 3.4	2.01	0.73	1.77	0.29
	運輸業、郵便業	60,996	△ 2.8	8,805	14.4	△ 5.3	0.86	△ 0.21	1.15	△ 0.45
	卸売業、小売業	179,115	1.4	99,712	55.7	11.3	2.29	0.49	1.89	0.06
	金融業、保険業	22,386	△ 9.2	2,672	12.1	3.7	0.98	△ 0.30	2.09	0.83
	不動産業、物品賃貸業	8,381	8.4	1,351	16.1	6.6	1.38	0.76	1.13	0.69
	学術研究、専門・技術サービス業	48,209	0.4	6,430	13.3	3.8	1.35	0.21	1.25	0.06
	宿泊業、飲食サービス業	62,771	4.6	49,628	79.0	△ 2.0	2.93	△ 1.90	2.53	△ 1.86
	生活関連サービス業、娯楽業	32,681	△ 1.3	16,372	50.4	4.3	3.56	2.45	3.20	1.87
	教育、学習支援業	63,110	△ 0.4	13,583	21.5	△ 4.6	1.82	△ 0.25	1.88	△ 0.15
	医療、福祉	157,208	3.6	55,889	35.6	3.4	1.57	△ 0.22	1.59	0.30
	複合サービス事業	8,640	△ 8.5	2,237	25.9	10.7	0.62	△ 0.51	1.08	△ 0.44
	サービス業 (他に分類されないもの)	65,369	△ 1.4	19,928	30.5	△ 1.4	2.68	0.50	2.75	0.50
30人以上	調査産業計	627,747	0.6	159,347	25.4	0.4	1.54	0.05	1.51	0.06
	建設業	13,943	16.2	468	3.4	2.3	0.86	△ 0.27	1.28	0.47
	製造業	208,535	0.3	20,378	9.8	△ 1.6	0.96	△ 0.05	0.89	△ 0.03
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,068	△ 5.8	9	0.3	△ 0.2	0.67	0.32	0.91	△ 0.77
	情報通信業	8,464	13.2	652	7.7	△ 4.7	1.48	0.20	1.45	△ 0.13
	運輸業、郵便業	35,325	0.7	6,632	18.7	1.0	1.19	0.28	1.03	△ 0.87
	卸売業、小売業	75,251	0.3	48,682	64.7	7.4	1.85	0.14	1.81	0.05
	金融業、保険業	12,062	△ 1.6	1,429	11.9	3.8	0.88	△ 0.32	1.53	0.76
	不動産業、物品賃貸業	2,237	19.1	562	25.1	0.8	1.28	△ 0.34	1.18	△ 0.17
	学術研究、専門・技術サービス業	38,953	1.1	4,160	10.7	2.6	1.56	0.24	1.32	△ 0.06
	宿泊業、飲食サービス業	21,816	2.7	18,319	83.9	△ 3.5	3.51	△ 0.32	3.35	△ 0.13
	生活関連サービス業、娯楽業	12,834	△ 13.7	5,570	45.1	5.8	2.64	0.89	1.94	0.50
	教育、学習支援業	40,843	△ 1.5	6,399	15.7	△ 3.3	1.90	△ 0.23	2.03	△ 0.03
	医療、福祉	99,448	0.6	28,460	28.6	2.2	1.26	△ 0.17	1.39	0.26
	複合サービス事業	4,717	△ 6.4	1,386	29.4	5.0	0.87	0.14	1.45	0.18
	サービス業 (他に分類されないもの)	50,253	1.7	16,241	32.3	△ 6.6	3.30	0.73	3.10	0.56

(注) 前年比は指数から算定した。

4 指数表

第4表 指数の推移

事業所規模5人以上

	(名目賃金指数) 現金給与総額		(名目賃金指数) きまって支給する 給与		(労働時間指数) 総実労働時間		(労働時間指数) 所定内労働時間		(労働時間指数) 所定外労働時間		常用雇用指数		(実質賃金指数) 現金給与総額	
	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県
平成28年	99.7	96.6	99.6	98.0	106.3	104.7	105.5	104.7	117.8	105.7	93.7	100.2	102.0	99.2
29年	100.2	100.6	100.0	101.5	106.1	105.2	105.2	104.1	119.3	118.3	96.0	100.5	101.9	102.7
30年	101.6	101.0	100.9	100.3	105.2	103.9	104.4	102.7	117.5	117.7	97.1	101.2	102.1	101.7
令和元年	101.2	100.6	100.7	99.8	102.9	101.0	102.0	100.6	115.1	105.5	99.0	100.8	101.2	100.4
2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3年	100.3	100.7	100.5	101.0	100.7	101.2	100.4	101.6	105.2	97.1	101.1	100.0	100.6	100.9
4年	102.3	99.0	101.9	99.7	100.8	100.0	100.1	100.0	110.0	99.9	102.0	100.7	99.6	96.5

事業所規模30人以上

	(名目賃金指数) 現金給与総額		(名目賃金指数) きまって支給する 給与		(労働時間指数) 総実労働時間		(労働時間指数) 所定内労働時間		(労働時間指数) 所定外労働時間		常用雇用指数		(実質賃金指数) 現金給与総額	
	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県
平成28年	100.1	97.5	99.9	98.0	105.8	103.8	104.8	103.6	118.0	105.6	96.7	99.2	102.5	100.1
29年	100.7	97.7	100.3	98.7	105.7	103.7	104.7	103.8	117.6	102.2	98.1	99.8	102.4	99.7
30年	101.9	101.5	101.0	100.5	105.0	103.9	104.1	103.1	116.2	113.4	98.5	100.8	102.4	102.2
令和元年	101.7	102.5	101.0	100.9	102.9	100.6	101.9	100.1	115.1	105.4	99.7	100.7	101.7	102.3
2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3年	100.9	99.8	101.2	99.9	101.4	99.9	100.9	99.8	107.4	101.8	99.8	101.1	101.2	100.0
4年	104.0	100.1	103.6	99.9	102.0	98.8	101.1	98.8	113.0	99.2	99.0	101.7	101.3	97.6

指数の基準は令和2年平均を100としたもの。

5 就業形態別現金給与総額及び総実労働時間

(1) 事業所規模5人以上

1人平均月間の現金給与総額は、一般労働者が409,167円、対前年比0.3%増、パートタイム労働者が109,682円、対前年比2.9%増であった。

1人平均月間の総実労働時間は、一般労働者が163.0時間、対前年比0.2%減、パートタイム労働者が88.8時間、対前年比0.7%増であった。

(2) 事業所規模30人以上

1人平均月間の現金給与総額は、一般労働者が442,279円、対前年比1.0%増、パートタイム労働者が112,437円、対前年比0.8%減であった。

1人平均月間の総実労働時間は、一般労働者が162.6時間、対前年比0.7%減、パートタイム労働者が89.2時間、対前年比2.2%減であった。

第5表 就業形態別現金給与総額及び総実労働時間

茨城県 令和4年平均

規 模	産 業	現金給与総額				総実労働時間			
		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
		実数(円)	前年比(%)	実数(円)	前年比(%)	実数(時間)	前年比(%)	実数(時間)	前年比(%)
5 人 以 上	調査産業計	409,167	0.3	109,682	2.9	163.0	△ 0.2	88.8	0.7
	製造業	426,266	1.8	125,999	△ 3.8	164.9	△ 0.2	109.1	△ 1.3
	卸売業,小売業	367,136	0.9	104,102	△ 1.1	167.9	3.4	97.2	△ 2.0
	医療,福祉	384,149	0.8	133,146	14.3	155.6	△ 1.3	84.9	4.5
3 0 人 以 上	調査産業計	442,279	1.0	112,437	△ 0.8	162.6	△ 0.7	89.2	△ 2.2
	製造業	442,760	3.0	138,373	△ 7.1	164.7	△ 0.3	112.5	△ 4.0
	卸売業,小売業	412,818	4.0	108,506	△ 3.6	165.1	△ 0.1	101.6	△ 6.7
	医療,福祉	405,167	1.1	129,705	10.4	154.6	△ 1.7	79.5	△ 0.3

(注) 前年比は指数から算定した。

第6表 月間現金給与総額とパートタイム労働者比率の関係

茨城県 令和4年平均

規模	産業	現金給与総額				パートタイム労働者比率(%)	
		計		一般労働者	パートタイム		低い順
		実数(円)	高い順	実数(円)	実数(円)		
5人以上	調査産業計	317,606	-	409,167	109,682	30.6	-
	建設業	381,248	6	405,566	140,151	9.2	3
	製造業	389,504	5	426,266	125,999	12.2	5
	電気・ガス・熱供給・水道業	522,785	1	529,487	159,344	1.8	1
	情報通信業	425,937	4	450,297	119,706	7.4	2
	運輸業, 郵便業	291,694	11	326,669	83,148	14.4	7
	卸売業, 小売業	220,587	13	367,136	104,102	55.7	14
	金融業, 保険業	367,420	8	394,146	169,438	12.1	4
	不動産業, 物品賃貸業	380,837	7	433,219	106,470	16.1	8
	学術研究, 専門・技術サービス業	510,771	2	566,707	144,838	13.3	6
	宿泊業, 飲食サービス業	128,812	15	305,169	82,002	79.0	15
	生活関連サービス業, 娯楽業	208,054	14	304,541	112,483	50.4	13
	教育, 学習支援業	448,927	3	541,450	111,510	21.5	9
	医療, 福祉	294,943	10	384,149	133,146	35.6	12
	複合サービス事業 サービス業 (他に分類されないもの)	349,013 245,530	9 12	415,085 313,063	160,398 91,696	25.9 30.5	10 11
30人以上	調査産業計	358,579	-	442,279	112,437	25.4	-
	建設業	501,252	4	515,863	83,403	3.4	2
	製造業	413,006	6	442,760	138,373	9.8	4
	電気・ガス・熱供給・水道業	565,869	1	567,125	106,498	0.3	1
	情報通信業	402,026	7	426,489	114,626	7.7	3
	運輸業, 郵便業	309,527	11	360,755	86,759	18.7	8
	卸売業, 小売業	216,025	13	412,818	108,506	64.7	14
	金融業, 保険業	425,050	5	465,502	118,455	11.9	6
	不動産業, 物品賃貸業	347,830	8	424,066	120,340	25.1	9
	学術研究, 専門・技術サービス業	555,227	2	605,108	137,593	10.7	5
	宿泊業, 飲食サービス業	119,567	15	309,447	83,377	83.9	15
	生活関連サービス業, 娯楽業	185,561	14	258,871	89,937	45.1	13
	教育, 学習支援業	519,286	3	591,842	129,305	15.7	7
	医療, 福祉	326,296	10	405,167	129,705	28.6	10
	複合サービス事業 サービス業 (他に分類されないもの)	327,248 237,024	9 12	394,418 305,029	165,828 94,540	29.4 32.3	11 12

(注)順位は、現金給与総額は高い順に、パートタイム労働者比率は低い順になっている。

6 全国との比較

(1) 事業所規模5人以上

全国平均の現金給与総額は325,817円、対前年比2.0%増であった。本県と全国を比較すると、本県が8,211円下回っており、対前年比は3.7ポイント下回っている。

全国平均の総実労働時間は136.1時間、対前年比0.1%増であった。本県と全国を比較すると、本県が4.2時間上回っており、対前年比は1.3ポイント下回っている。

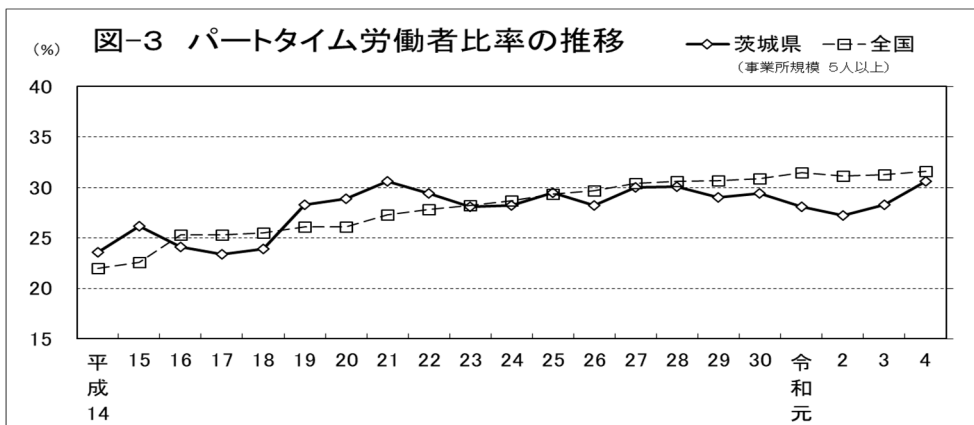
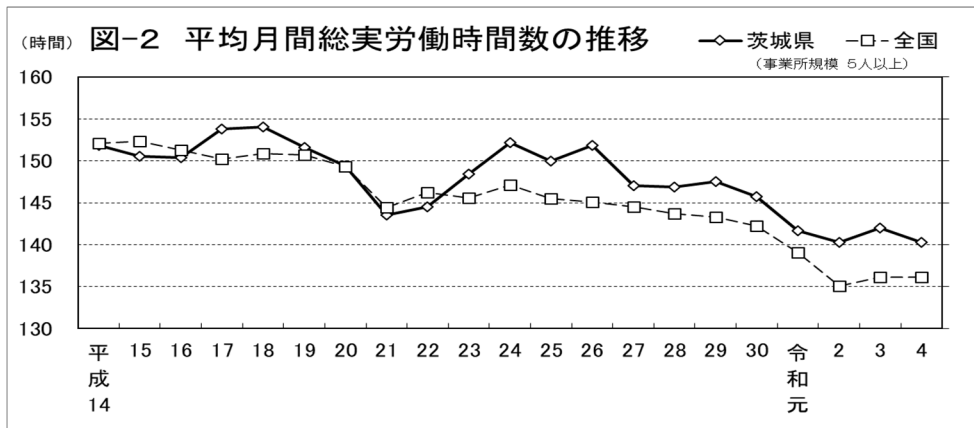
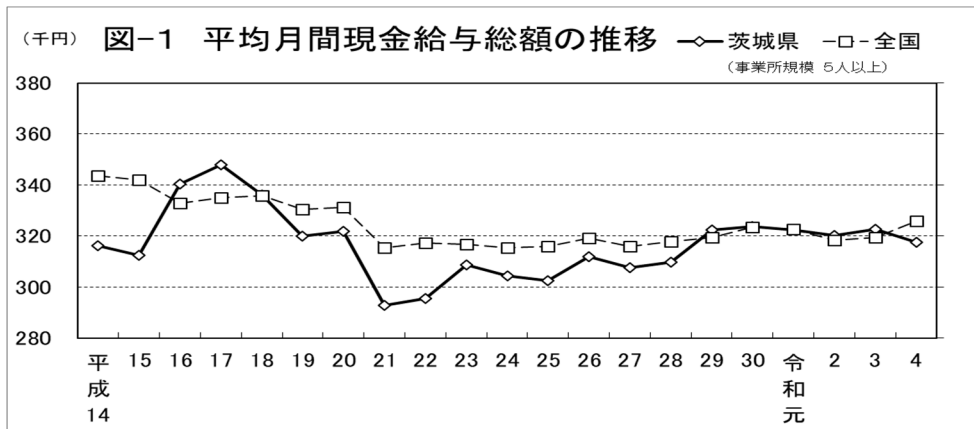
全国平均の常用労働者数は、対前年比0.9%増であった。本県と全国を比較すると、対前年比は本県が0.2ポイント下回っている。

(2) 事業所規模30人以上

全国平均の現金給与総額は379,732円、対前年比3.1%増であった。本県と全国を比較すると、本県が21,153円下回っており、対前年比は2.8ポイント下回っている。

全国平均の総実労働時間は143.2時間、対前年比0.6%増であった。本県と全国を比較すると、本県が0.8時間上回っており、対前年比は1.7ポイント下回っている。

全国平均の常用労働者数は、対前年比0.8%減であった。本県と全国を比較すると、対前年比は本県が1.4ポイント上回っている。



第7表 全国と茨城県の比較

令和4年

事 項		全 国		茨 城 県		全国との差
5 人 以 上	賃金	実数(円) 前年比(%)		実数(円) 前年比(%)		円
	現金給与総額	325,817	2.0	317,606	△ 1.7	△ 8,211
	きまって支給する給与	267,461	1.4	262,502	△ 1.3	△ 4,959
	所定内給与	248,529	1.1	243,989	△ 1.2	△ 4,540
		実数(円) 前年差(円)		実数(円) 前年差(円)		円
	特別に支払われた給与	58,356	△ 2,584	55,104	△ 1,702	△ 3,252
	労働時間	実数(時間) 前年比(%)		実数(時間) 前年比(%)		時間
	総実労働時間	136.1	0.1	140.3	△ 1.2	4.2
	所定内労働時間	126.0	△ 0.3	129.5	△ 1.6	3.5
	所定外労働時間	10.1	4.6	10.8	2.9	0.7
		実数(日) 前年差(日)		実数(日) 前年差(日)		日
	出勤日数	17.6	△ 0.1	17.9	△ 0.2	0.3
	雇用・労働・異動	実数(千人) 前年比(%)		実数(人) 前年比(%)		-
	常用労働者数	51,342	0.9	1,020,766	0.7	-
	率(%)	前年差(ポイント)	率(%)	前年差(ポイント)	ポイント	
パートタイム労働者比率	31.60	0.32	30.60	2.30	1.98	
入職率	2.05	0.09	1.71	0.08	△ 0.01	
離職率	1.98	0.05	1.66	0.06	0.01	
3 0 人 以 上	賃金	実数(円) 前年比(%)		実数(円) 前年比(%)		円
	現金給与総額	379,732	3.1	358,579	0.3	△ 21,153
	きまって支給する給与	303,496	2.4	288,224	0.0	△ 15,272
	所定内給与	278,687	2.0	264,477	0.7	△ 14,210
		実数(円) 前年差(円)		実数(円) 前年差(円)		円
	特別に支払われた給与	76,236	4,395	70,355	1,504	△ 5,881
	労働時間	実数(時間) 前年比(%)		実数(時間) 前年比(%)		時間
	総実労働時間	143.2	0.6	144.0	△ 1.1	0.8
	所定内労働時間	131.0	0.2	131.5	△ 1.0	0.5
	所定外労働時間	12.2	5.2	12.5	△ 2.6	0.3
		実数(日) 前年差(日)		実数(日) 前年差(日)		日
	出勤日数	17.9	△ 0.1	17.9	△ 0.2	0.0
	雇用・労働・異動	実数(千人) 前年比(%)		実数(人) 前年比(%)		-
	常用労働者数	29,317	△ 0.8	627,747	0.6	-
	率(%)	前年差(ポイント)	率(%)	前年差(ポイント)	ポイント	
パートタイム労働者比率	24.53	△ 0.52	25.40	0.40	0.92	
入職率	1.86	0.12	1.54	0.05	△ 0.07	
離職率	1.83	0.05	1.51	0.06	0.01	

Ⅱ 毎月勤労統計調査地方調査の概要

1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、統計法に基づく基幹統計で、茨城県における雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用について、毎月の変動を明らかにすることを目的とする。

2 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）のうち「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」に属し、常用労働者を常時 5 人以上雇用する事業所の中から抽出された約 900 事業所について実施している。

3 調査の実施方法

30 人以上の規模の事業所にあつては、郵送調査又はオンラインの方法で、5～29 人規模の事業所にあつては、統計調査員による実地調査、郵送調査又はオンラインの方法で実施している。

4 調査事項の定義

(1) 常用労働者

「常用労働者」とは、期間を定めずに雇われている者、又は 1 か月以上の期間を定めて雇われている者をいう。

なお、重役、理事などの役員でも、部長、工場長などのように、常時勤務して一般の労働者と同じ給与規則で毎月給与が支払われている者は、常用労働者に含める。

「一般労働者」とは、「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者をいう。

「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち、1 日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、又は 1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで 1 週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者をいう。

(2) 現金給与額

現金給与額とは、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の額をいう。

「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額をいう。

「きまって支給する給与」とは、労働契約、団体協約、あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与で、所定外給与（超過労働給与）を含む。

「所定内給与」とは、きまって支給する給与のうち所定外給与以外のものをいう。

「特別に支払われた給与」とは、調査期間中に一時的又は突発的理由に基づいて、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで労働者に現実に支払われた給与をいう。

また、夏季、年末賞与等のようにあらかじめ支給条件は決められているがその額の算定方法が決定されていないものや、結婚手当等のように支給条件、支給額が労働協約等によってあらかじめ確定していても非常にまれに支給されたもの及び支給事由の発生が不確定なものも含める。

(3) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、午前 0 時より午後 12 時までの間に 1 時間でも就業すれば出勤日とする。

(4) 実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数をいう。休憩時間は給与が支給されているか否かにかかわらず除かれるが、鉱業の坑内作業者の休憩時間や、いわゆる手待時間は含める。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。

「総実労働時間」とは、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計をいう。

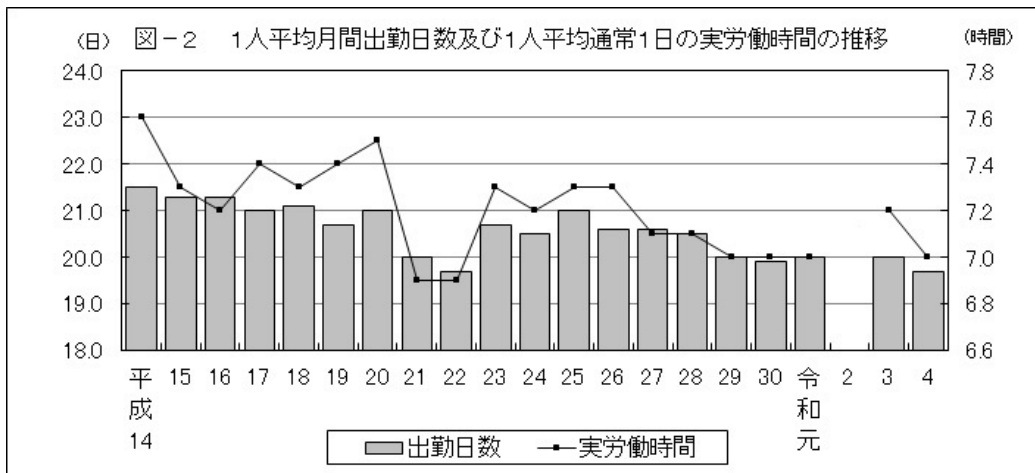
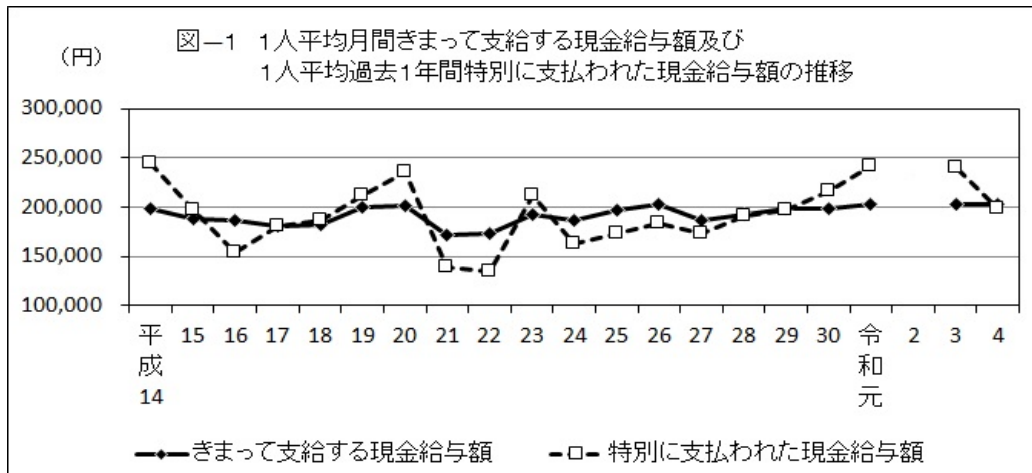
「所定内労働時間」とは、事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数をいう。

「所定外労働時間」とは、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数をいう。

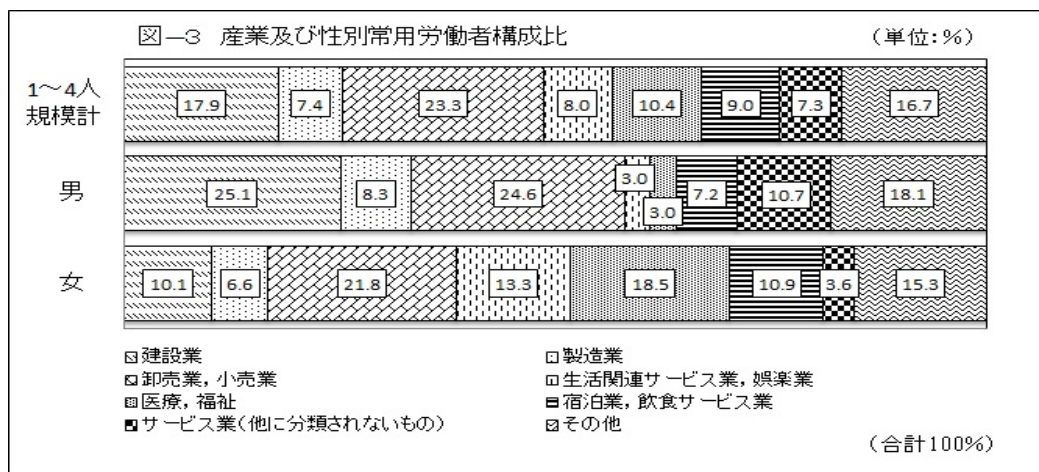
Ⅲ 令和4年特別調査結果の概要

[調査結果の概要（事業所規模1～4人）]

1人平均月間きまって支給する現金給与額（7月）	202,153 円
1人平均過去1年間特別に支払われた現金給与額 （R3.8～R4.7）	198,977 円
1人平均月間出勤日数	19.7 日
1人平均通常日1日の実労働時間	7.0 時間
常用労働者数	42,083 人



※図1及び2について、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響で特別調査を中止している。



※図3について、小数点第2位を四捨五入して算出しているため、合計が100%にならない場合がある。

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

令和4年7月における1人平均月間きまって支給する現金給与額は、調査産業計では202,153円で、全国(203,079円)を100とした格差は99.5であった。

また、男を100とした男女の格差を調査産業計でみると61.4であった。これは、全国の男女格差56.6より小さい。

(2) 特別に支払われた現金給与額(勤続年数1年以上)

令和3年8月から令和4年7月までの1人平均過去1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では198,977円で、全国(258,268円)を100とした格差は77.0であった。

また、男を100とした男女の格差を調査産業計でみると66.1であった。これは、全国の男女格差46.1より小さい。

第1-1表 産業及び性別推計 1人平均月間きまって支給する現金給与額及び
1人平均過去1年間特別に支払われた現金給与額

産業	区分	1人平均月間 きまって支給する現金給与額(円)				1人平均過去1年間 特別に支払われた現金給与額 (勤続年数1年以上)(円)					
		計	男	女	指数(男=100)		計	男	女	指数(男=100)	
					男	女				男	女
調査産業計		202,153	248,288	152,506	100.0	61.4	198,977	237,100	156,813	100.0	66.1
鉱業、採石業、砂利採取業		x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業		245,136	281,797	147,420	100.0	52.3	106,897	116,640	81,878	100.0	70.2
製造業		204,671	266,259	121,056	100.0	45.5	132,114	191,791	52,171	100.0	27.2
電気・ガス・熱供給・水道業		x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信業		x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業、郵便業		218,247	250,971	91,105	100.0	36.3	121,580	152,203	-	-	-
卸売業、小売業		205,938	233,581	172,358	100.0	73.8	240,389	320,187	141,640	100.0	44.2
金融業、保険業		x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業		x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
学術研究、専門・技術サービス業		201,519	236,027	167,496	100.0	71.0	181,370	164,628	199,449	100.0	121.2
宿泊業、飲食サービス業		96,886	157,237	53,799	100.0	34.2	33,628	55,064	15,561	100.0	28.3
生活関連サービス業、娯楽業		166,016	207,316	155,991	100.0	75.2	47,760	74,691	40,653	100.0	54.4
教育、学習支援業		160,032	190,548	128,576	100.0	67.5	297,115	366,883	214,431	100.0	58.4
医療、福祉		192,902	204,092	190,959	100.0	93.6	212,976	119,657	229,546	100.0	191.8
複合サービス事業		281,336	344,435	221,815	100.0	64.4	1,003,334	1,330,365	694,849	100.0	52.2
サービス業(他に分類されないもの)		237,699	266,648	144,434	100.0	54.2	305,382	369,863	109,966	100.0	29.7
(参考)令和4年全国 調査産業計		203,079	270,216	152,984	100.0	56.6	258,268	372,165	171,600	100.0	46.1
全国との格差(全国=100)		99.5	91.9	99.7			77.0	63.7	91.4		

2 労働時間及び常用労働者

(1) 出勤日数

令和4年7月における1人平均月間出勤日数は、調査産業計で19.7日であり、全国(19.2日)より0.5日多くなっている。

また、男女別にみると、男(20.7日)が女(18.6日)より2.1日多くなっている。

(2) 1日の労働時間数

令和4年7月における1人平均通常日1日の実労働時間数は、調査産業計で7.0時間であり、全国(6.8時間)より0.2時間長くなっている。

また、男女別にみると、男(7.6時間)が女(6.4時間)より1.2時間長かった。

(3) 常用労働者数

常用労働者数は、調査産業計で42,083人であった。また、令和4年7月時点で地方調査(5人以上規模:1,023,805人)を加えた常用労働者の総数は、1,065,888人となり、1~4人規模の構成比は3.9%であった。

第1-2表 産業及び性別推計 1人平均月間出勤日数、1人平均通常日1日の実労働時間及び常用労働者数

産業	1人平均月間出勤日数(日)			1人平均通常日1日の実労働時間(時間)			常用労働者数(人)		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査産業計	19.7	20.7	18.6	7.0	7.6	6.4	42,083	21,813	20,270
鉱業, 採石業, 砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業	21.0	21.2	20.3	7.2	7.6	6.1	7,528	5,474	2,054
製造業	20.0	20.8	18.9	7.1	7.7	6.3	3,135	1,805	1,330
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業, 郵便業	18.9	19.4	16.8	7.3	7.8	5.5	1,148	913	235
卸売業, 小売業	20.2	21.1	19.2	7.1	7.6	6.5	9,794	5,372	4,422
金融業, 保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業, 物品賃貸業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
学術研究, 専門・技術サービス業	20.3	22.2	18.5	7.2	8.0	6.4	1,663	826	837
宿泊業, 飲食サービス業	16.9	20.7	14.2	5.6	6.8	4.8	3,776	1,573	2,203
生活関連サービス業, 娯楽業	20.4	20.1	20.5	7.1	8.2	6.9	3,346	654	2,692
教育, 学習支援業	16.1	16.8	15.4	6.6	7.0	6.2	1,769	898	871
医療, 福祉	18.9	18.0	19.1	7.0	7.2	7.0	4,395	650	3,745
複合サービス事業	16.7	18.0	15.5	7.7	7.9	7.6	1,198	582	617
サービス業(他に分類されないもの)	21.5	22.1	19.4	7.6	7.9	6.6	3,070	2,342	727
(参考) 令和4年全国 調査産業計	19.2	20.8	18.1	6.8	7.5	6.3	1,612,277	688,959	923,319

第2-1表 産業及び性別推計 1人平均月間きまって支給する現金給与額及び
1人平均過去1年間特別に支払われた現金給与額の推移

(令和4年7月分)

産業	区分	1人平均月間 きまって支給する現金給与額(円)			1人平均過去1年間 特別に支払われた現金給与額 (勤続年数1年以上)(円)		
		計	男	女	計	男	女
調査産業計		202,153	248,288	152,506	198,977	237,100	156,813
鉱業, 採石業, 砂利採取業		x	x	x	x	x	x
建設業		245,136	281,797	147,420	106,897	116,640	81,878
製造業		204,671	266,259	121,056	132,114	191,791	52,171
電気・ガス・熱供給・水道業		x	x	x	x	x	x
情報通信業		x	x	x	x	x	x
運輸業, 郵便業		218,247	250,971	91,105	121,580	152,203	-
卸売業, 小売業		205,938	233,581	172,358	240,389	320,187	141,640
金融業, 保険業		x	x	x	x	x	x
不動産業, 物品賃貸業		x	x	x	x	x	x
学術研究, 専門・技術サービス業		201,519	236,027	167,496	181,370	164,628	199,449
宿泊業, 飲食サービス業		96,886	157,237	53,799	33,628	55,064	15,561
生活関連サービス業, 娯楽業		166,016	207,316	155,991	47,760	74,691	40,653
教育, 学習支援業		160,032	190,548	128,576	297,115	366,883	214,431
医療, 福祉		192,902	204,092	190,959	212,976	119,657	229,546
複合サービス事業		281,336	344,435	221,815	1,003,334	1,330,365	694,849
サービス業(他に分類されないもの)		237,699	266,648	144,434	305,382	369,863	109,966

(令和3年7月分)

産業	区分	1人平均月間 きまって支給する現金給与額(円)			1人平均過去1年間 特別に支払われた現金給与額 (勤続年数1年以上)(円)		
		計	男	女	計	男	女
調査産業計		203,083	256,884	150,710	239,210	315,112	163,382
鉱業, 採石業, 砂利採取業		-	-	-	-	-	-
建設業		234,476	269,175	140,632	125,506	142,700	79,017
製造業		187,831	240,308	121,788	164,380	209,069	109,413
電気・ガス・熱供給・水道業		x	x	x	x	x	x
情報通信業		x	x	x	x	x	x
運輸業, 郵便業		x	x	x	x	x	x
卸売業, 小売業		209,777	265,430	153,532	246,530	358,328	130,225
金融業, 保険業		x	x	x	x	x	x
不動産業, 物品賃貸業		x	x	x	x	x	x
学術研究, 専門・技術サービス業		254,108	324,768	138,500	540,223	795,043	147,780
宿泊業, 飲食サービス業		97,326	143,287	80,783	103,726	128,967	92,818
生活関連サービス業, 娯楽業		169,409	208,906	157,229	69,247	75,488	67,306
教育, 学習支援業		181,608	214,692	151,366	515,801	560,245	475,229
医療, 福祉		186,510	220,211	180,971	201,830	243,261	194,582
複合サービス事業		260,530	325,139	212,717	783,120	974,765	641,297
サービス業(他に分類されないもの)		221,849	257,890	143,676	206,213	261,198	89,005

第2-2表 産業及び性別推計 1人平均月間出勤日数、1人平均通常日1日の実労働時間及び
常用労働者数の推移

(令和4年7月分)

産業	区分	1人平均月間出勤日数 (日)			1人平均通常日1日の 実労働時間(時間)			常用労働者数(人)		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査産業計		19.7	20.7	18.6	7.0	7.6	6.4	42,083	21,813	20,270
鉱業, 採石業, 砂利採取業		x	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業		21.0	21.2	20.3	7.2	7.6	6.1	7,528	5,474	2,054
製造業		20.0	20.8	18.9	7.1	7.7	6.3	3,135	1,805	1,330
電気・ガス・熱供給・水道業		x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信業		x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業, 郵便業		18.9	19.4	16.8	7.3	7.8	5.5	1,148	913	235
卸売業, 小売業		20.2	21.1	19.2	7.1	7.6	6.5	9,794	5,372	4,422
金融業, 保険業		x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業, 物品賃貸業		x	x	x	x	x	x	x	x	x
学術研究, 専門・技術サービス業		20.3	22.2	18.5	7.2	8.0	6.4	1,663	826	837
宿泊業, 飲食サービス業		16.9	20.7	14.2	5.6	6.8	4.8	3,776	1,573	2,203
生活関連サービス業, 娯楽業		20.4	20.1	20.5	7.1	8.2	6.9	3,346	654	2,692
教育, 学習支援業		16.1	16.8	15.4	6.6	7.0	6.2	1,769	898	871
医療, 福祉		18.9	18.0	19.1	7.0	7.2	7.0	4,395	650	3,745
複合サービス事業		16.7	18.0	15.5	7.7	7.9	7.6	1,198	582	617
サービス業(他に分類されないもの)		21.5	22.1	19.4	7.6	7.9	6.6	3,070	2,342	727

(令和3年7月分)

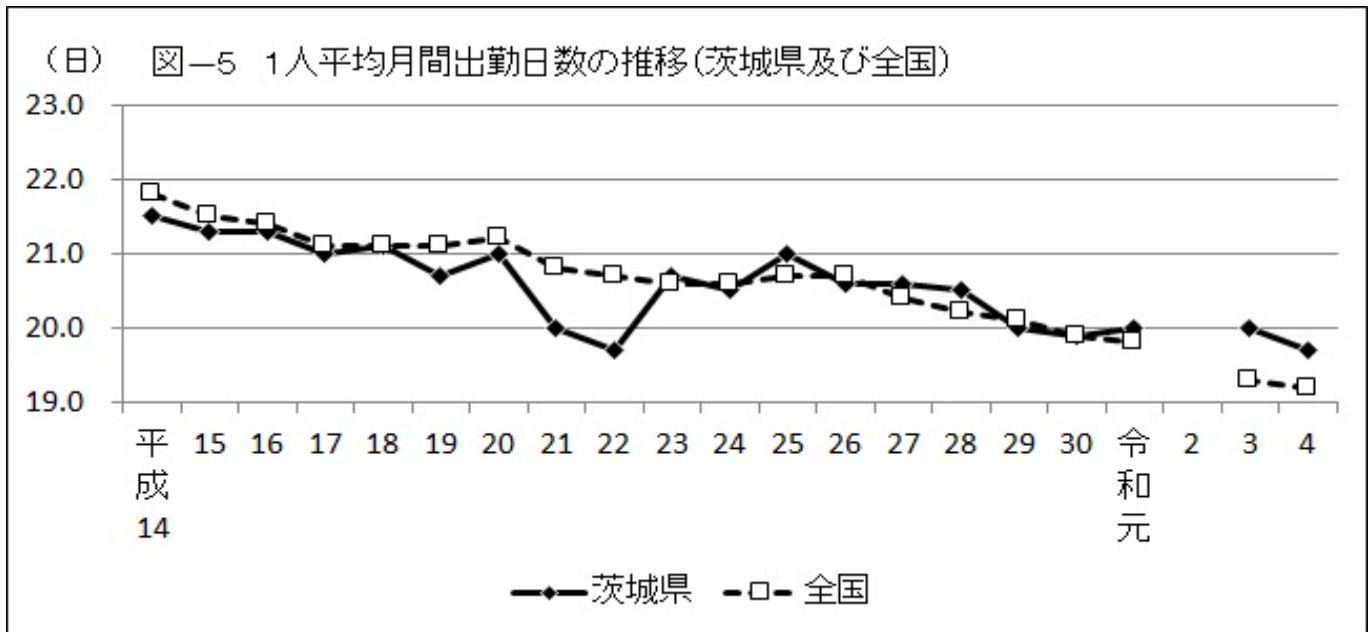
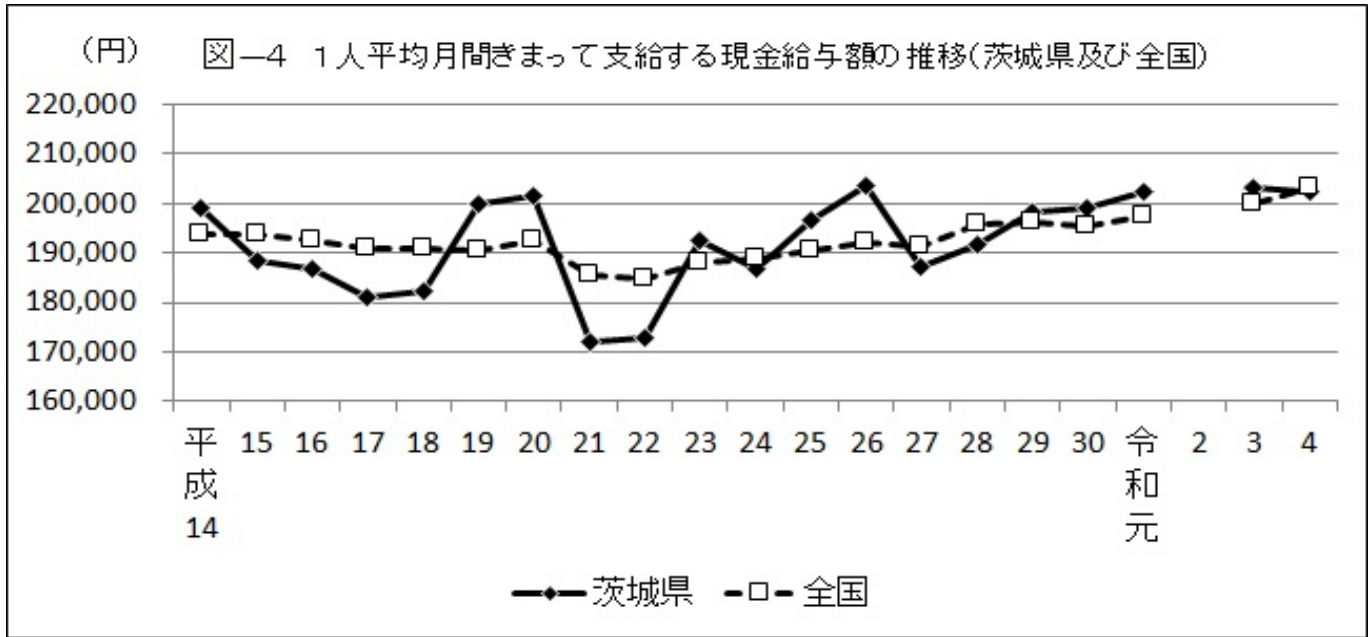
産業	区分	1人平均月間出勤日数 (日)			1人平均通常日1日の 実労働時間(時間)			常用労働者数(人)		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査産業計		20.0	21.1	18.9	7.2	7.7	6.6	42,406	20,918	21,488
鉱業, 採石業, 砂利採取業		-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業		20.9	21.4	19.4	7.4	7.8	6.5	6,657	4,860	1,797
製造業		19.2	20.4	17.6	7.0	7.6	6.2	2,843	1,584	1,259
電気・ガス・熱供給・水道業		x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信業		x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業, 郵便業		x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業, 小売業		21.2	22.3	20.0	7.4	7.9	6.9	11,518	5,789	5,729
金融業, 保険業		x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業, 物品賃貸業		x	x	x	x	x	x	x	x	x
学術研究, 専門・技術サービス業		20.0	19.6	20.6	7.4	8.2	6.2	1,931	1,199	733
宿泊業, 飲食サービス業		17.9	21.5	16.7	5.8	6.7	5.5	2,680	709	1,971
生活関連サービス業, 娯楽業		19.3	18.7	19.5	7.1	8.2	6.8	3,442	811	2,631
教育, 学習支援業		16.8	18.4	15.3	7.2	6.9	7.4	1,646	786	860
医療, 福祉		18.2	18.3	18.2	6.8	7.1	6.8	4,622	652	3,970
複合サービス事業		17.8	18.6	17.2	7.7	7.9	7.6	1,094	465	629
サービス業(他に分類されないもの)		21.8	22.3	20.7	7.3	7.6	6.5	3,823	2,616	1,206

3 全国との比較

第3表 都道府県及び男女別1人平均月間きまって支給する現金給与額及び格差

都道府県	調査産業計					
			男		女	
	実数(円)	格差 (全国=100)	実数(円)	格差 (全国=100)	実数(円)	格差 (全国=100)
全 国	203,079	100.0	270,216	100.0	152,984	100.0
北 海 道	207,208	102.0	282,471	104.5	143,871	94.0
青 森	207,372	102.1	250,355	92.6	157,291	102.8
岩 手	185,320	91.3	244,813	90.6	142,251	93.0
宮 城	203,949	100.4	271,938	100.6	145,412	95.1
秋 田	188,338	92.7	247,776	91.7	140,993	92.2
山 形	181,148	89.2	230,767	85.4	141,491	92.5
福 島	207,376	102.1	269,879	99.9	156,878	102.5
茨 城	202,153	99.5	248,288	91.9	152,506	99.7
栃 木	199,559	98.3	269,189	99.6	152,371	99.6
群 馬	195,051	96.0	258,918	95.8	143,551	93.8
埼 玉	213,610	105.2	292,654	108.3	150,792	98.6
千 葉	206,778	101.8	296,505	109.7	149,400	97.7
東 京	236,076	116.2	301,648	111.6	191,766	125.4
神 奈 川	222,162	109.4	292,677	108.3	160,227	104.7
新 潟	200,345	98.7	261,403	96.7	154,141	100.8
富 山	197,959	97.5	273,965	101.4	149,047	97.4
石 川	192,719	94.9	258,713	95.7	150,648	98.5
福 井	194,764	95.9	266,982	98.8	139,033	90.9
山 梨	195,716	96.4	261,307	96.7	143,672	93.9
長 野	198,035	97.5	264,850	98.0	143,401	93.7
岐 阜	185,746	91.5	256,539	94.9	120,274	78.6
静 岡	213,981	105.4	272,806	101.0	166,229	108.7
愛 知	211,626	104.2	296,640	109.8	145,062	94.8

都道府県	調査産業計					
			男		女	
	実数(円)	格差 (全国=100)	実数(円)	格差 (全国=100)	実数(円)	格差 (全国=100)
三重	188,801	93.0	260,623	96.4	136,965	89.5
滋賀	187,593	92.4	262,295	97.1	138,733	90.7
京都	187,479	92.3	257,389	95.3	136,367	89.1
大阪	213,166	105.0	277,878	102.8	170,113	111.2
兵庫	181,944	89.6	247,529	91.6	143,796	94.0
奈良	181,828	89.5	238,859	88.4	131,119	85.7
和歌山	187,006	92.1	260,703	96.5	130,578	85.4
鳥取	186,640	91.9	243,071	90.0	149,164	97.5
島根	182,126	89.7	249,292	92.3	136,323	89.1
岡山	195,775	96.4	257,803	95.4	148,797	97.3
広島	202,346	99.6	275,165	101.8	145,689	95.2
山口	182,214	89.7	262,297	97.1	140,613	91.9
徳島	202,745	99.8	263,403	97.5	163,105	106.6
香川	209,372	103.1	278,450	103.0	153,886	100.6
愛媛	188,999	93.1	256,755	95.0	138,903	90.8
高知	168,886	83.2	225,271	83.4	133,946	87.6
福岡	214,662	105.7	278,716	103.1	172,303	112.6
佐賀	183,222	90.2	240,265	88.9	147,991	96.7
長崎	175,660	86.5	237,112	87.7	130,113	85.1
熊本	186,536	91.9	243,831	90.2	145,888	95.4
大分	183,554	90.4	252,713	93.5	138,499	90.5
宮崎	186,381	91.8	245,091	90.7	139,248	91.0
鹿児島	186,851	92.0	245,576	90.9	133,197	87.1
沖縄	172,020	84.7	217,226	80.4	138,551	90.6



※図4及び5について、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響で特別調査を中止している。

IV 毎月勤労統計調査特別調査の概要

1 調査の目的

この調査は、常用労働者1～4人の事業所における賃金、労働時間、及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象

日本標準産業分類（平成25年10月改定）のうち「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」に属し、かつ令和4年7月31日現在（給与締切日の定めがある場合は、7月の最終給与締切日現在）で1～4人の常用労働者を雇用する事業所のうち厚生労働大臣が指定する一定の地域に所在する約400事業所について調査を行った。

3 主な用語の定義

(1) 常用労働者

令和4年7月31日現在（給与締切日の定めがある場合には、7月の最終給与締切日現在）当該事業所に在籍している者で、次のいずれかに該当する者をいう。

ア 期間を定めずに雇われている者

イ 1か月以上の期間を定めて雇われている者

ただし、長期欠勤、他事業所への出向などのため、給与の算定を受けなかった者は含めない。

(2) きまって支給する現金給与額

労働契約、労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法に基づき、毎月きまって現金で支給される給与額（超過勤務手当を含む。）をいい、7月分の給与額について調査をしている。所得税、各種社会保険料等を差し引く以前の金額である。

(3) 特別に支払われた現金給与額

一時的又は臨時的に支払われた現金給与額及び3か月を超える期間ごとに支払われた現金給与額をいう。主なものとして、夏季、年末の賞与がこれに該当する。

本項目においては、令和3年8月1日から令和4年7月31日までの1年間分の勤続1年以上の者1人当たり平均を算出している。

(4) 出勤日数

労働者が実際に出勤した日数をいい、7月分について調査している。有給休暇は出勤日に含めないが、1時間でも就業した日は出勤日とする。

(5) 実労働時間

労働者が実際に働いた労働時間をいい、休憩時間を含めない。7月中の通常日1日について調査しており、1時間未満の端数については、労働者ごとに30分以上は切上げ、30分未満は切捨てとしている。

4 結果の算定

調査結果は、本県の常用労働者1～4人規模全ての事業所に対応するよう復元して算定された数値である。

5 利用上の注意事項

(1) 表章産業は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づいている。

(2) 統計表の符号は次のとおり用いられている。

「—」…該当数字なし。 「x」…調査対象が少ないため掲載しない。

(3) 令和2年は新型コロナウイルス感染症の拡大により特別調査を中止しており、令和2年9月に特別調査の代替措置として「小規模事業所勤労統計調査」を実施している。なお、「小規模事業所勤労統計調査」の結果は、厚生労働省のホームページ等に掲載している。(URL : <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/169-1.html>)

マイキン
◎ 毎月勤労統計調査（通称「毎勤」）とは

—どんな調査か—

賃金、労働時間と雇用の毎月の動きを明らかにする調査です。大正12年に始まり、90年余りの歴史をもつ最も重要な統計調査の一つです。統計法により、「基幹統計」とされています。

—調査の対象は—

- 常用労働者数が5人以上である全国の約190万事業所の中から無作為に抽出された約3万3千事業所を毎月調査します。
- 常用労働者数が1～4人の事業所についても、年1回調査します。



毎月勤労統計調査についての照会は下記へ願います。

茨城県政策企画部統計課人口労働グループ

TEL：029-301-2649（ダイヤルイン）

FAX：029-301-2669

なお、調査結果については「いばらき統計情報ネットワーク」において、公表しています。

「いばらき統計情報ネットワーク（統計課）」のURL
<https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/index.html>